

もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ!

さとっまち通信 14号

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL.078-322-0185
FAX.078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



予算特別委員会にて質疑いたしました!



令和5年2月22日

予算特別委員会
[企画調整局]
第一分科会

2023.2.22 予算特別委員会 企画調整局(第一分科会)

エビデンスに基づく政策立案を! 効果検証については市民が納得する説明を!

さとう:王子公園再整備に伴う大学誘致の経済効果についてしっかり分析された最新のデータに基づく効果検証を行っていただきたいと繰り返し質疑させていただいたものの、市民にとってわかりやすく、かつ、十分納得できる内容とは認められなかった。過去の重要政策において、例えば地下鉄海岸線や農業公園の整備等については、今でも事業の妥当性が議論になる。客観的な分析が甘かった部分もあったのではないかと。今後も重要政策として様々な整備計画などが控えているが、将来世代への新たな負担を強いることがないよう、特に重要な政策決定のプロセスにおいてはオピニオンベースと思われ政策立案ではなく、客観的データ、すなわち、エビデンスに基づく政策立案を行っていただきたい。

正木担当局長:限られた財源の中客観的なデータに基づいた政策立案を展開していくことは非常に重要である。エビデンスは二つあり、一つは現状に関するエビデンス、もう一つは政策効果に関するエビデンスである。一つ目の現状に関するエビデンスについてはEBPM推進などに活用する庁内データ連携基盤の構築、またそれに基づいて作った庁内ダッシュボードの活用、その統合型GISの活用推進など部局横断的に良いデータを共有し様々な行政課題解決に繋げられる環境を整えて政策立案にデータを活用する取り組みを進めている。これらを活用する新しい取り組みとして政策立案に寄与する学術論文の調査業務を令和5年度予算案に計上した。この業務は委託事業者に計量経済学の因果推論の手法を用いた国内外の学術論文を、その限界も含めて、批判的に整理した上でレポートとしてまとめ政策効果に関するエビデンスをして政策立案に活用していくもの。企画調整局としてはエビデンスに基づく政策立案について、全庁挙げてより一層の取り組みを進めることができるよう引き続きデータ活用できる環境の整備と人材育成に努め、政策立案に関して可能な限りリーダーシップを発揮してまいりたい。

さとう:平成9年に子どもの数が高齢者人口より増えた事、大学は神戸市には23校、18歳の人口は6万5千人ほど、その中で大学進学率は56%程度、大学の数は全国的にも飽和状態となっており、関東の方でも大学の入学枠を拡げることになれば、多くの学生が取られるのではないかと危惧している。経過においても初期に出てきたデータが古く、修正で出てきたデータにおいては経済効果が下がった。肝心の項目もいだけなかったという事もあった。また公募で出てきた大学は結局1校だったという結果。問い合わせは複数いただいたと聞いているが、公募に手を挙げるに至らなかった理由というのはお聞きしているのか。

武田副局長:2年ほど前からいろんな問い合わせをいただいたのは事実だが、最終的に公募要項を明確にした上でエントリーいただけなかった理由については各大学が具体的に検討された結果であると認識している。

さとう:そういった結果もお聞きしていただいていたが応募に至らなかったのかということもデータとしていただけたらと思います。それらの点から、なかなかEBPMとは考えにくいということもある。駅近にあるだけに地域への経済波及効果というのも難しいと思う。客観的データに基づく政策立案決定が重要であると考えながら、同時にどのように効果を検証したのか、市民にわかりやすい形で説明していく必要がある。今後EBPMを推薦推進していく企画調整局として内部での検証にとどまらず、市民への説明責任もしっかりと果たしていただきたい。

正木担当局長:委員ご指摘の通り、政策の立案決定時にその政策の効果検証について行うというのは非常に重要なことだと認識している。企画調整局として、政策立案決定時における政策の効果検証についても全庁において強化し客観的なエビデンスに基づく政策立案を推進すると共に各局が政策決定時にその効果検証についてもわかりやすく市民に説明できるということを支援してまいりたい。

さとう:今回、市民の方々からの信頼を損なってしまったところもある。今後、市民の皆様にも寄り添いながらしっかりと説明し、市民の皆様と共に政策を作っていただきたい。

構築したオンラインシステムを市民に利用してもらうための工夫が必要!

さとう:地域活動に対するコーディネート機能の一環として、自治会や地域団体、NPOなどとボランティア活動に関心のある市民を結び付けるオンラインシステムを構築するとの事だが、構築するだけではなく、いかに利用してもらう方が重要。例えばそのシステムに市民が親しみやすいネーミングをしたり、スマートフォンで簡単に操作できる仕様にしていくなどの工夫が必要。特にボランティア活動に関心のある市民の大半は、比較的時間に自由があり健康でまだまだ元気な高齢者と想定され、実際地域にはそういう方が多いと感じる。広報誌を使い、高齢者であっても比較的利用者が多いLINEアプリを通じた周知など、高齢者の方々にも届きやすいPRを検討すべき。

中野担当部長:ご指摘の通り構築したシステムを多くの市民に活用いただくために、利用者の利便性を確保することや利用者拡大に向けた工夫が必要であると認識している。地域団体等の方については、ICTの相談窓口を開設、出張相談をするといったことで募集情報の投稿を支援していく。高齢者の方に届きやすいPRということでは、ご指摘の、わかりやすい広報紙を使った展開やLINE等を活用した広報に加え地域活動へ参画することを得られるやりがいや健康増進、孤独孤立の解消、メリットを広くPRする。高齢者層の方々の関心を意識し、より多くの方に活かさせていただけるよう取り組みを進めてまいりたい。

「あすてっぷコワーキング」のような 無料託児コワーキング施設の拡充を!

さとう:男女共同参画センター内に設置している「あすてっぷコワーキング」については、利用者から無料で利用することができるのありがたいと言った声もあり評判が良いと聞いている。

一方で、予約が取れなかったという声も聞いており、市内で1ヶ所のみでは十分でない。神戸市の女性活躍の推進のためには拠点を増やすべきと思うが。

山田男女共同参画担当部長:既存の保育ルームや授乳室、Wi-Fi設備、コピー機保育協力者常駐スタッフなどコワーキングの運営に必要な諸条件が全て整っており賃料もかからないということで非常に安価で運営している。これを新たな場所に設置となると保育機能も含め相当な費用を要することになる。女性の就労支援にどのように効果があったかといったことも十分に検証し、今後必要となる体制費用対効果、それから適切な受益者負担なども含め今後のあり方について検討していきたい。

さとう:就労とは違い、スキルアップや就活の際は短時間気軽に子どもを同じ建物で預けられるということは非常に便利である。視察時には20名ほどの子どもが預けられていた。今年も9000人程子どもが生まれ、その9000人のうちの20人の親だけがスキルアップしたい、パソコンを使いたいということはない。こちらではパソコンでの作業やオンライン面接にとどまらず、事業者交流の場ともなっており、横の繋がりも広がっている。予算のことを言われてしまうと、各学校園にはパソコンが40台ずつほどありリース期間もまだある。就労時にタイピングは基本中の基本。できれば就労先の幅も広がる。スキルアップを図りたいがパソコンを持っていない方が非常に多いということもお聞きした。学校内に児童施設があれば子どもを預ける箱は用意できる。予算的には保育士はパート等400万ほど。コミュニティマネージャーさん1人ぐらいで、そんなに大きな予算はかからないと見ている。西区灘区と遠いところからも来られており、北区はJRから程遠く利用が難しい。是非、早急に検討を。

政策立案機能を向上し、子育て支援政策への 抜本的な重点化を図るべき!

さとう:日本の経済の停滞状態は30年と長く、この度コロナ禍もあり、倒産、閉店などいまだにお聞きする。不安定な世界情勢はこの先どれほど生活に影響があるのか、この先、失われた40年と言われるかもしれない。そんな中、少子化に歯止めをかけるため、また子どもの健やかな成長を地域社会全体で後押しするためには、子育てにかかる負担を取り除くという観点がますます重要になってくる。神戸市の子育て支援の取り組みそして予算はまだ不十分。子育て支援政策への抜本的な重点化を図るべき。

辻局長:子育ての支援策については、私ども企画調整局が中心になり庁内横断的に中長期の課題を整理して目標を検討していきたい。国においても異次元の少子化対策ということもある。引き続き中長期の課題整理も含めて各局と連携しながら取り組みを進めてまいりたい。

→政策立案の向上について・次期総合計画の策定については、今回時間切れとなりました。

子育て教育政策をさらに拡充するため、事務事業を見直し、財源の捻出を!

さとう: 令和5年度当初予算では、こども医療費助成の高校生世代までの拡充や、中学校給食の全員寄宿生に向けた取り組みなど、未来を担う子どもを対象とした新規拡充政策が盛り込まれており、大変評価している。しかしながら、近隣他都市と比較すると、まだまだ子育て教育に対する支援が十分ではないと感じる。国においては、本年4月に、こども家庭庁が創設される他、将来的な子ども予算倍増に向けた議論が進む中、**本市でも、子育て教育政策をさらに拡充していくため、これまで以上に事務事業の見直しを強力に推し進めることで財源を捻出していく必要がある**と考えるが、今後の方向性について伺う。

西尾局長: 少子化や核家族化の進展、共働き世帯1人親世帯の増加、児童虐待への対応、子育てを巡る環境が大きく変化しており様々な課題が生じていると我々も感じている。幅広い分野対象に対してきめ細かく対応していくためには総合的に事業を推進していくことが重要である。令和5年度予算ではこども医療費助成の拡充、社会的養護体制の充実等々の切れ目のない子育て支援や教育支援策の充実に取り組んでいる。一方、事務事業の見直しについては、限られた財源や人員の中で様々な政策課題に対応した新規拡充政策を積極的に展開していくために、既存事業のスクラップアンドビルドに取り組み36項目12億円の財源を捻出。委員ご指摘の通り、こども家庭庁創設に伴い子育て支援政策の拡充をはじめ、**今般のコロナや原油価格物価高騰など経済社会の変化にも柔軟に対応するためにはより効果の高い事業への見直しを行うためにも引き続き既存事業のスクラップアンドビルドに取り組んでいく必要がある**。新規整備する公共施設の使用の精査、市債充当事業の全県査定、テーマを設定した重点的な見直しにも取り組んでいる。今後も引き続き事務事業の見直しに取り組んでまいりたい。

さとう: 公共事業の精査、優先順位もしっかりと見極めていただきながらやっていただきたい。**明石市では既に保育料や中学校給食費の無償化などによりこども予算を10年前から倍増させている中、新たに高校生世代への児童手当拡充も検討している**。こうした思い切った政策を次々と打ち出しながらも**市民1人当たりの財政調整基金は本市よりも多く**、また計上収支比率や健全化判断比率は、本市よりも、良好な水準にある。また大阪は市立無償化の所得制限撤廃を公言している。これらを踏まえると、職員定数の削減、そして事務事業の見直しなど行財政改革の取り組みはまだ不十分と考える。

西尾局長: 財政指標に関しては明石と本市は異なる。人口や産業が集積しまして、都市圏における中枢性を有していると、こういった性質がある投資であるということをご理解いただきたい。そのため道路港湾、都市的インフラの整備、地下鉄の運行、救急医療の提供、生活保護、障害福祉サービスなど大都市特有の財政需要というのがある。一方、**1人当たりの資産額**で申しますと、**明石市の2.5倍**になっている。この事から証等財政指標を比較するというのはなかなか困難ではないか。本市は阪神淡路大震災以降職員の削減等、投資的経費の抑制、業務改革に取り組んできた。震災後証では7.6%150人の職員の削減、本市では36%の削減を図っている。**約5倍の職員の削減**を行っているという取り組みを進め、現在も行財政改革2025の中で、職員定数の削減に努めている。ただ、**今後は果敢な成長戦略により、都市の成長を促す好循環の創出**、こういったものに取り組む必要があり、**人口減少、少子超高齢社会の進展に加え、コロナ後の社会を見据えた新たな政策課題にも対応していかなければならない**。引き続き、データやデジタル技術を活用した働き方改革、業務改革推進、事務事業の見直し最適組織体制の構築に取り組んでまいりたい。

さとう: もちろん指定都市と中核市という都市の違いもある。**大阪もずいぶん改革が進んでおり、財政的にも豊かになり交付金がいらなくなるんじゃないか**という事も言われている。**名古屋市は今年度の子ども予算関係で、教育支援費として263億円上回る過去最大の1兆4120億**ということで、**非常に力を入れている**ことが見える。神戸市のこども家庭局の予算と教育委員会の予算は下がっている。どんどん予算を取っていただきたい。

何故、こうやってしつこく子育てに予算というのか語らせていただく。**日本経済は30年低迷している**と言われ、この**コロナ禍で一般的な肌感**は**景気が良くなった**というように感じられている方は**非常に少ない**。20代前半の平均年収は260万程度という事。これは平均なのでもっと低い方も非正規雇用やアルバイトパートの方も沢山いらっしゃる。その中から、**大学ローンを払って払い終わったら今度は子どもの大学ローン**となる。これは個人ではなく社会の責任。実家が近いとかシッターを雇

えるというような恵まれた家庭環境という方は少なく、**子育てにかかる負担**というのは**非常に大きい**ということをやはり念頭に置いていただきたい。

今回、**1人10回**となっている**産前産後サービスは入院を必要とする悪阻の方へのサービス拡充の必要**があると思うし、**子どものがんの早期発見**など、拡充していただきたい施策はまだ沢山ある。**子連れで無料で使用できるコワーキング施設の拡充**などは**予算が取れない**とお聞きしており、**不登校特例校も予算を言われる**。依然、**孤立含め、子育てにかかる各ご家庭の負担が大きい**事からお悩みをお聞きする事も多くあり、それは**虐待やネグレクトにつながりかねない**。虐待や心的な問題を抱え、**行政が保護、ケアしていくコスト**、また、**貧困が起因する事案の発生にかかるコスト**を抑える意味でも、**予防施策を厚くすべき**。

街の賑わいは照明ではなく人です。**未来の納税者**という観点でも、**経済が負担となる子育てを楽にできる**という観点でも**確実に未来への投資**となるのですから、**いつ実施されるかわからない国を待つ**ということではなく、**積極的に神戸市独自の予算を割いていただきたい**。

「最良の刑事政策とは最良の社会政策である」という名言がある。これは救貧を始めとした社会環境の改善が犯罪を抑止するのに最も有効であるということ。

出産育児で離職した女性が活躍するために年齢制限の撤廃を!

さとう: 女性の社会進出、医療技術の高度化により、初婚年齢の上昇と共に高齡出産が増える昨今、**出産育児のために離職**する事となった女性の**セカンドキャリア**の推進支援に向け、これまで以上に行政が主となって環境整備を行っていく必要がある。現在、本市の**社会人採用**においては**39歳までの年齢要件**が設けられているが、**高齡出産の後、子育てが一段落した方にとっては、門戸が閉ざされてしまう**状況にある。産後の女性の**キャリアデザイン**を後押しする女性活躍の観点から、本市が、**まず権より始めよの精神を持って社会人採用の年齢要件を引き上げるべき**ではないか。

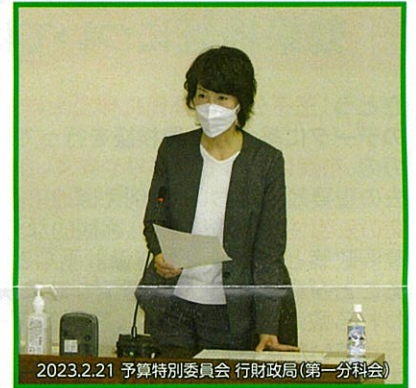
堀米副局長: 年齢要件については平成28年度に28歳から35歳未満までのところを現在の28歳から40歳未満に引き上げた。ご指摘の**社会人採用**で採用する**任期の定めのない職員**については**人材育成**という視点が大事。若い若年者を採用して時間をかけて養成する必要があり、**一定の年齢制限は必要で40歳**というところ。年齢要件をさらに引き上げるのは**人材育成の観点から難しい**と考えており慎重に検討する必要がある。一方で**40歳以上の方の採用**については、**就職氷河期世代**を対象とした採用試験があり、**37歳から52歳まで**の方が対象。

さとう: 39歳という年齢に根拠はあるのか。今、**縷縷(るる)**説明いただきましたが**39歳になったら能力が落ちるとか**。例えば**個人差**というものはあると思うが、検討していただきたい。

また、**今年度から創設されたキャリアリターン制度**は**年齢要件こそないものの、離職後5年以内の方に限定**された制度。子育てが5年で落ち着くということは決してなく、**やはり子育てを理由に離職を余儀なくされた女性にとって良い制度**となっていることは言い難い。かつて**職員として活躍した経験値は一定期間仕事から離れていてもそうそう色褪せることはない**。**即戦力としての活躍も期待**できることから例えば**離職後10年以内とするなど、要件緩和の検討**を。

渡辺人事課長: 今後の急速な社会経済の社会経済情勢の変化、その業務のDX化への対応などを仕事の質、やり方、職員に求められる能力など、大きく変化したことが想定される中で**能力の発揮**だとか**能力の維持**という観点から**5年が適切**と考えたもの。今年度まだ**制度が始まったところ**。**人材確保の状況、受験者の選考の実施の状況、最後の活躍の状況**等々見ながら**望ましいキャリアリターン制度のあり方**について**模索**をしていきたい。

さとう: **性別とか年齢による区別も差別の始まり**となる。可能性を求めていただきたい。



神戸市議員数は多い? 神戸市議員報酬は少ない?

都市名	議員定数	人口(人)	議員1人あたりの人口(人)	議員報酬(円)
横浜市	86	3,766,999	43,802	95万
大阪市	88	2,755,864	31,316	77万6千
福岡市	62	1,632,418	26,329	88万
神戸市	69	1,506,516	21,833	93万

※2023/3現在

お悩みにどうぞ! 「こんな悩みや不安、どこに相談したらいいの?」 → **不安や悩みの相談窓口(一覧)**

高齢者の総合相談支援窓口 あんしんすこやかセンター

高齢者に関するさまざまな相談を受け、必要な支援につなげます。在籍職員は、保健・介護・福祉の資格を持つ専門職です。

お気軽にお電話を! 垂水の「あんしんすこやかセンター」電話番号

・桃山台 751-0706 ・塩屋 755-2280 ・東垂水 751-4165
 ・垂水名谷 706-9475 ・平磯 751-1299 ・本多聞 783-5030
 ・舞子台 787-3303 ・神陵台 787-2017 ・舞子 787-5231

日本維新の会神戸市議員団

垂水区広聴事務所

〒655-0884 神戸市垂水区城が山1丁目5-15

☎ 080 2420 8727

✉ satomachikobe10@gmail.com



ご存知ですか？

神戸市会議員の期末手当がアップしてしまいました…

自民 公明 立民等の会派賛成多数により、議員提出**第41号議案が可決**。(令和4年12月5日)

条例改正案は、人事委員会勧告等を勧告した神戸市職員の期末手当の改定に鑑み、「神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」の改正を行うもの。

「市民理解が得られるとは、到底思えない!!」

維新は反対!!

第41号議案 起立採決の様子▶
議案に反対し、着席したままの日本維新の会。

■議員提出議案 各会派 賛否一覧

議案番号	件名	日本維新	自民	公明	共産	立民	つなぐ	結果
議員提出 第41号議案	神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の件 約11万円アップ	× 反対	○	○	×	○	×	可決



1 先ずは、困難な状況にある市民や事業者等への支援を優先すべき!

2 本市議員の期末手当は全国的にも高水準にも関わらず、なぜ議員自ら更に上げようとするのか?

神戸市会議員の期末手当は、政令指定都市の中でも横浜市に次いで2番目に高く、人口が抜かれた川崎市、福岡市よりも高い水準にある。



議案質疑の動画はこちら

改革の実績

日本維新の会は、ブレることなく改革を着実に進めてきました。

「改革を求める我々が、先ずは自己改革をする!」

新型コロナウイルス感染症に苦しむ市民生活支援のために (令和2年9月18日)
1年限定で議員報酬2割削減を提案したが、**自民 公明 立民**の各会派の反対で否決!

全議員の報酬の2割を1年間削減することで約1億5600万円の財源を確保し、新型コロナウイルス感染症対策や、経済活動の停滞により影響を受けている市民生活支援に充てるべく提案。

ご存じですか?

兵庫県内の7割にあたる30議会において報酬・手当、議会費等すでに削減済。

維新は政治家だけが得をすることを許しません!



「日本維新の会 神戸市会議員団は、有言実行で取り組んでいます!」

身を切る改革
実行中!

日本維新の会が、市民のみなさまに約束した最重要事項であり、議員報酬(手取り額)の2割に相当する額を被災地等へ寄付しています。

令和4年度 寄付金額 11,600,618円

過去の寄付総額 55,964,616円

議員定数4名削減を実現! (令和4年6月13日)

現在 69名 → 令和5年 65名 (4減) → 令和9年 60名 (5減)

日本維新の会は、議員定数を人口が同規模の福岡市・川崎市と同程度とするため、現行の69名から60名の9名減・約1億8,504万円の議会費削減を目指す議案を提出。**自民 公明 立民 共産**の各会派の反対で否決。しかし、削減を実現するため、直後に提出された4名削減議案に賛成し4名減を実現。定数60名実現に向けて、引き続き取り組んで参ります。

「将来世代への徹底投資! 教育環境の向上に全力投球!」

中学校給食の冷たいおかずを改善し、温かい給食の全員喫食制の計画を実現。

●給食センター方式、民間事業者によるデリバリー方式、親子方式の3方式を各学校の状況や地域特性等を踏まえ、適切に組み合わせ、いくことを提案し、実現。



須磨区内で起きた教職員間のいじめ事案に関して

●市教委の隠蔽体質にメスを入れ、組織風土改革を実現。

「市民生活を豊かで持続可能なものにしていく!」

行財政改革の断行!

●デジタルを活用した役所の業務改革、生産性向上など働き方改革、デジタル技術に精通した民間人材の登用と人材育成を推進・ICT利活用による行政手続きのオンライン化、リモート相談窓口など区役所に来庁せずに済む環境作りの拡充など市民の視点に立った行政サービスの向上

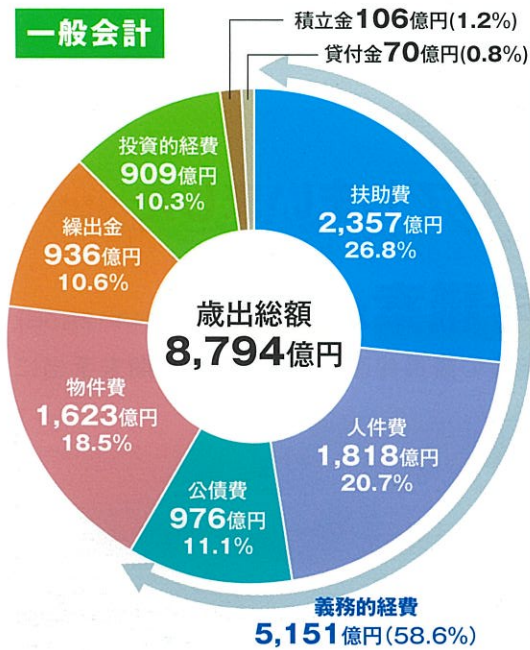
外郭団体の不正事案に切り込む!

●社員の労務管理の改善、売上金紛失問題の管理監督責任の明確化、人事の刷新と幹部の民間人の登用を推進、組織の隠蔽体質の改善を実現

交通局改革!

●厳しい経営環境の中、市バス運転士の給与は政令市で一番高く、せめて平均程度の水準にすべきと質疑要望時間外勤務手当など業務改善が行われ、平均程度に削減
●効率的な勤務体系の構築、休暇取得の平準化、予備勤務者の削減と待機中の業務改善
●収益の多角化による経営改善を推進
●市バス営業所における職場環境および組織風土改革。酒気帯び運転士に対して、懲戒処分などの厳罰化等々、安全運行の徹底

令和5年度予算の概要が発表されました



歳出説明

扶助費	生活保護・保育所運営費など
人件費	給料など
公債費	借金の返済
物件費	施設管理など
繰出金	他会計への仕送り
投資的経費	福祉施設・道路・公園等の整備など
積立金	将来への積み立て
貸付金	他会計への貸し出し

主な事業

公共施設等の電気代等の高騰対策	77億円
生活困窮者への支援	4億円
市内商業者等支援の充実	5億円
高潮・津波・内水氾濫対策	107億円
中学校給食の全員喫食制への移行に向けた取組みの推進	15億円
地下鉄駅構内の美装化・改善	7億円
空港の機能強化	97億円
都心・三宮の再整備	135億円
行政手続きのスマート化	10億円

【一般会計】 コロナ禍における原油価格・物価高騰対策と、感染拡大防止・医療提供体制の安定的確保に最優先で取り組むとともに、「SDGs(持続可能な開発目標)」に沿った施策の展開により、くらしの質と都市の価値を高め、神戸を「さらなる高み」へ押し上げ、「海と山が育むグローバル貢献都市」の実現に向けた施策を積極的に計上した。

【特別会計】 神戸空港の国際化を見据え、空港基本施設やサブターミナル等の整備を進めるにあたり、空港整備事業費特別会計を新設した。

【企業会計】 西神中央ホールの整備に伴う土地購入費の減等により新都市整備事業会計が減少した一方で、空港整備事業費への貸付金の皆増により港湾事業会計が増加した。

特別会計(12会計)	歳出 6,803億円	企業会計(7会計)	歳出 3,284億円
<i>主なもの</i>			
公債費	2,766億円	下水道事業会計	699億円
介護保険事業費	1,562億円	新都市整備事業会計	335億円
国民健康保険事業費	1,517億円	港湾事業会計	870億円
後期高齢者医療事業費	440億円	自動車事業会計	134億円
市営住宅事業費	309億円	高速鉄道事業会計	639億円
空港整備事業費	103億円	水道事業会計	580億円
市街地再開発事業費	38億円	工業用水道事業会計	27億円

代 表 質 疑

外海 開三 議員

黒田 武志 議員

今後の行財政改革について

外海 議員 中期財政収支見通しが示され、令和10年度には100億円を超える収支不足が発生する推計となっている。収支不足解消には徹底した行財政改革が不可欠であり、職員数と人件費単価のマネジメントを今後どのように進めるのか。



久元 市長 令和3年度から7年度の5ヶ年で職員数750名の削減を目標に掲げている。進化するテクノロジーを大胆に取り入れ、仕事をやめる勇気を持ち、最適な組織体制の構築を図るとともに、将来的な財政構造の健全化を維持するため、不断の行財政改革を行い、職員数の削減に取り組む。

多様化・複雑化する地域課題の解決について

黒田 議員 多様な主体の参画・連携により、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するため、地域協働局が新設される。先の本会議でも指摘したが、区ごとの特性や実情に応じた施策を展開していくことが必要である。地域課題をどの様に解決していくのか。



久元 市長 地域の繋がりが希薄化している。多様化・複雑化する地域課題に対応するためには、従来の地域団体に加え、NPOや企業などの参画が求められる。地域協働局と区の地域協働課がチームとなり、地域活動に取り組む団体、人などに関するコーディネート機能を発揮し、幅広い団体の活動支援の充実と地域活動の場作りを進めていきたい。

市政へのご意見・ご相談は
各区所属議員に
お問い合わせください。



西区 会計
教育子ども委員会
高橋 としえ
TEL.078-997-6755
passyoshie2004@yahoo.co.jp



西区 政務調査会長
経済港湾委員会
黒田 武志
TEL.050-3395-0249
info@takeshi-kuroda.com



垂水区 総務財政委員会
さとう まちこ
TEL.080-2420-8727
satomachikobe10@gmail.com



須磨区 幹事長
総務財政委員会
住本 かずのり
TEL.078-735-8231
suma@k-sumi.jp



須磨区 福祉環境委員会
大井 としひろ
TEL.078-732-7211
ooi@kobe-001.com



長田区 都市交通委員会
ながさわ 淳一
TEL.078-754-7032
33nagasawa@gmail.com



北区 福祉環境委員会
山本 のりかず
TEL.078-907-5601
kenwa516@gmail.com



中央区 建設防災委員会
三木 しんじろう
TEL.090-9096-0039
mikishinjiro@gmail.com



灘区 建設防災委員会
川口 まさる
TEL.080-3204-7835
kawaguchi.masaru.kobe@gmail.com



東灘区 団長
都市交通委員会
外海 開三
TEL.078-857-9620
kaizo@sotomi.jp



東灘区 教育子ども委員会
つじ やすひろ
TEL.080-1250-7830
tsujiyasuhiro1220@gmail.com

神戸市政報告

<発行> 日本維新の会 神戸市議員団

〒650-8570

神戸市中央区加納町6-5-1神戸市役所1号館29階

TEL 078-322-0185

FAX 078-322-0184

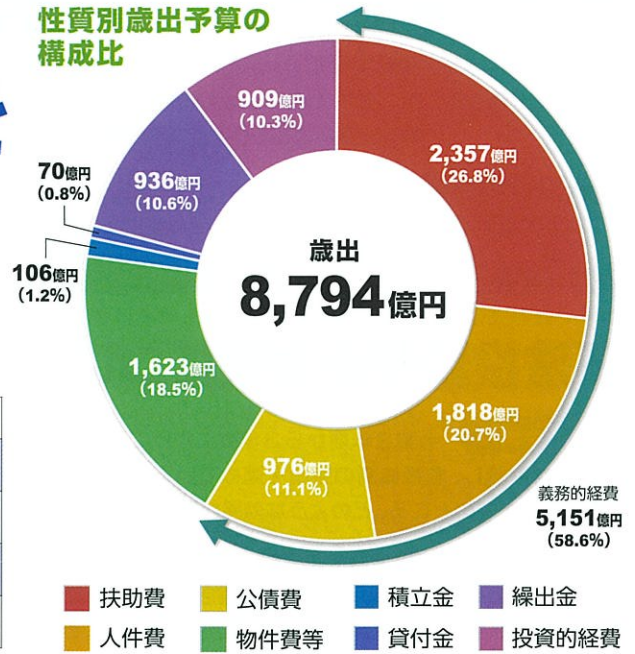
E-mail info@kobe-ishin.jp

HP https://kobe-ishin.jp

神戸市会は 令和5年度予算を 承認しました

[令和5年度] 当初予算

	予算	増減
一般会計	8,794億円	△0.8%
特別会計	6,803億円	+3.0%
企業会計	3,284億円	△1.4%
合計	1兆8,881億円	+0.4%



神戸市会は 予算特別委員会を設置し局別審査を行いました

予算特別委員会において川口まさる副委員長より消防局に対して質疑がありました

灘消防署の建て替え について

川口まさる議員

消防訓練や車両を直接目にすることは、子供たちにとって貴重な学びの機会になる。灘消防署の建て替えの基本設計に当たっては、地域の子供たちが消防車両や消防資機材を見学でき、また地域防災活動に利用できるよう考慮していただきたい。新しい灘消防署は、消防署、消防団、防災福祉コミュニティが連携でき、地域防災の拠点となるような施設にしていきたい。

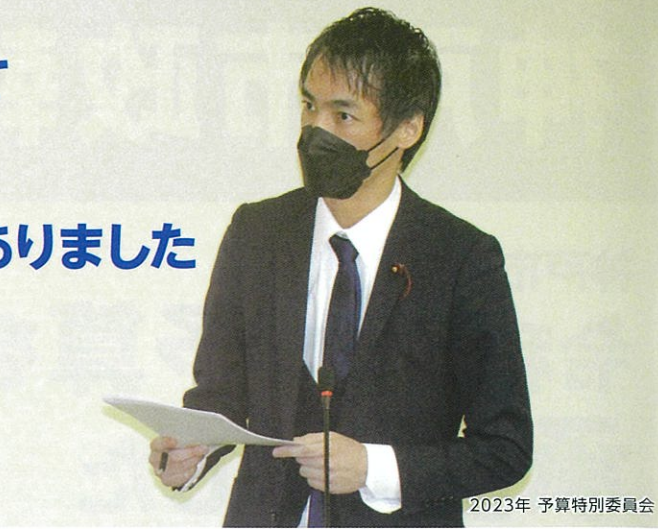
消防局長

御指摘の通り現状の灘消防署にはスペースがない。前面スペースを確保し、1階の間口を30メートル程度取る。



2023年 予算特別委員会

予算特別委員会において 川口まさる副委員長より 環境局に対して質疑がありました



2023年 予算特別委員会

不法投棄防止対策について

川口まさる議員 令和2年度から3年度にかけて不法投棄防止カメラを設置し、監視体制の整備を進めていると聞いているが、まずこれまでのところ、どのような効果が現れているか。

副局長 まず「不法投棄自体が犯罪である」と「不法投棄が得だという世の中にしてはいけない」と信念を持って不法投棄防止に取り組んでいる。地域の目が行き届きにくいところについて、不法投棄防止カメラなどを設置することによって、不法投棄を行いにくいまちづくりをしていくことが重要だ。監視カメラを30か所つけ、その現場で不法投棄されているのは2件にとどまっている。監視カメラによる効果が高まっている。

川口まさる議員 「不法投棄自体犯罪である」私も同じ考えだ。犯罪を見逃すことなく厳正に対処していくべきと考えている。不法投棄防止カメラが効果を発揮するために適切な運用が必要だと思うが、環境局においては不法投棄防止カメラが撮影したデータについてどのように活用しているか。

副局長 監視カメラを使って投棄者の特定に使っている。まずその都度カメラの映像を確認して、必要があれば警察とも連携し情報共有を図りながら、要望があれば警察へデータを渡す。実際、先ほど申し上げた2件については、警察にも情報提供しており、1件検挙につながったと聞いている。

ポイ捨てについて

川口まさる議員 「神戸市ポイ捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」の第11条に、ポイ捨て防止重点区域内でのポイ捨てに対しては2万円以下の罰金を科す規定が設けられているが、これまで罰金の適用実績がない状況だと聞いている。罰金制度は全く機能していないと思うが、どのような課題があるのか。

副局長 罰金というと刑事罰になる。これはかなり重い刑になる。その適用に当たって、例えば「条例を知らずに観光客がポイ捨てをしてしまった。そこで罰金を適用して良いのか」とか、また「罰金を科すことが一時的な滞在者に対して意味があるかどうか」など運用に当たって検討すべき課題がある。また、かなり

悪質な行為であることが特定されないと、罰金が適用されにくいと聞いている。罰金自体は目的ではなくルールを守っていただくための抑止力として、運用している。

川口まさる議員 今、2点説明あったうちの1つ目について。「法律知りませんでした」なんていうのは言い訳にならない。そもそも検討する余地がないように思うがどうか。

副局長 かなり悪質な「不法投棄」とも言えるようなものがあれば、それは罰金に値するだろうと思う。いわゆる「ポイ捨て」に対して、自動的に適用されるという事例は、ちょっと考えにくい。抑止力を我々は期待をしている。

川口まさる議員 今の答弁を聞き、副局長自身が「ポイ捨てなんて」っていう感性を持っていると受け止めた。まさにそれが起こっている問題だ。対象物は小さいが、それ自体、不法投棄である。

環境局長 罰金が適用できないのは、誰がこれを捨てたのか、現認するのが難しいからだ。機能できないのは、これが全てだ。不法投棄の場合は、期間が長く、規模が大きいので、徹底してカメラでやっている。やはり悪事に対して「特定をする」「手続を実施していく」ということが大事だと考えている。

川口まさる議員 ポイ捨ては行為が一瞬だから、路上喫煙と比較しても犯罪行為を現認するのが難しい。そこで証拠映像があれば処罰につながるはずだ。「ポイ捨て」とは、「不法投棄」のうち対象物が小さいものを指していると思うが、カメラを活用してうまく対処してほしい。



予算特別委員会において 川口まさる副委員長より危機管理室に対して質疑がありました 防犯カメラについて

川口まさる議員 「神戸市カメラ」によって撮影された映像について、危機管理室においては、どのように管理し、利用しているのか。

危機管理室長 「神戸市カメラ」について、市民のプライバシー保護に十分配慮するため「神戸市安全で安心なまちづくりに資する防犯カメラの設置及び運営に関する条例」及び同施行規則に基づき、危機管理室で管理している。

「神戸市カメラ」の設置に当たり、子供や女性を対象とした犯罪の予防及び解決その他、市民生活の安全確保を図るため、道路や公園等、公共の場所を撮影範囲としており、個人宅が映るような場合は、あらかじめ黒くマスキング処理をし、映らないように配慮している。プライバシー保護の観点から、画像の常時監視はしていない。捜査機関の依頼に基づき、ダウンロードした画像についても、閲覧していない。

川口まさる議員 環境局においては、市民からの通報やパトロールで不法投棄を認知した場合には「不法投棄防止カメラ」の映像を確認し、投棄者の特定に活用している。つまり捜査機関からの要請を待つまでもなく、局として録画データを利用できるフローになっている。他方、危機管理室が設置する、この「神戸市カメラ」は「神戸市安全で安心なまちづくりに資する防犯カメラの設置及び運営に関する条例」第4条により、捜査機関から要請を受けた場合に限り画像の提供ができ、その目的のためにしか利用できない。危機管理室の「神戸市カメラ」は、環境局の「不法投棄防止カメラ」と比較すると、受動的な運営にとどまっており、有効に活用できていないという印象を受けるが、危機管理室として、もっと能動的な活用は想定していないか。

危機管理室長 神戸市の美化条例には「市には廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずる責務がある」と明記されている。また、廃棄物処理法では、法の施行に必要な限度において、市職員の立入調査権を定めており、その規定を法的根拠として、投棄された廃棄物の投棄者調査を行っている。それでも取得できる情報は、不法投棄等の調査に係る情報に限定されている。不法投棄の特定には、必然的に警察との連携が不可欠であり、警察から法令に基づく照会があった場合に限り、情報を提供している。それに対して「神戸市カメラ」については、もともと子供や女性を対象とした犯罪予防及び解決、その他、市民生活の安全確保を図ることを目的としており、その画像については、市民の生命、身体、または財産の保護のため、緊急かつやむを得ないと認めるときには、目的外でも使用する。具体的には、例えば大災害発生時に市民等の生命・身体・財産を守る観点から、まちの状況を災害対応に生かすこともできる。また例えば、通り魔であったり、非常に危険な犯罪者が潜伏している可能性があるというような状況でも、こちらに当たってくる。これまで実際に活用した事例はないが、いざというときはリアルタイムで活用できるシステムになっている。ただ、災害時の利用についても、条例や規則に基づき、管理責任者や取扱責任者による厳格な管理の下、運用する。

川口まさる議員 「市民等の生命、身体、または財産の保護のた

め、緊急かつやむを得ないと認められるとき」と、先ほど言った条例の4条2項のただし書きの部分にある。確かにこの条項があるので、これに該当するとき、緊急かつやむを得ないと認められるときには、活用できるという条例になっている。ところが、今のところ事例がない。大災害や緊急事態において活用できるという答弁は良いが、依然として例外的な活用にとどまっていると感じる。私としてはもっと能動的に活用できる方が良いと思う。

危機管理室長 こういった画像は、プライバシーの話もあるので、できる限り厳格な取扱いをするのが適切ということで、現在の運用になっている。

川口まさる議員 先ほどから「プライバシー保護に十分配慮するため」とか「個人宅はマスキングしている」と言うが、個人情報の目的外利用を抑制することは必要だ。ただ、人類は、プライバシーなどと言って個人を特定できないようにすると、攻撃性が強まるのではないかと私は推定している。あるいは悪意を持った人間が匿名性を好むとも言えるかもしれない。例えば、各人が顔を覆って、誰だか分からないようにしている人々を仮に想像してみると、私はそのような場面に対して恐怖をおぼえる。現実の、現代の日本社会においても、匿名性の高いネット掲示板が荒れる現象を観察することができる。要するにプライバシーとセキュリティはトレードオフの関係になっていると私は考えている。神戸市において、個々の市民の行動を全部一々監視する必要はないし、それをすると問題だと思うが、あくまで屋外など、公共の場において、一般に許容できる範囲で防犯カメラを活用することで、治安を向上できるなら、その価値はあると思う。環境局においては、既に不法投棄対策として必要に応じて活用している。建設局においては、渋滞回避のため、小東山6丁目交差点にライブカメラを設置し、状況をリアルタイムでweb配信するという、実証実験も行った。その上で危機管理室において、防犯カメラのデータを能動的に利用することは、許容に値しないと言えるのか、もう1度よく考えていただきたい。産経新聞の今朝の朝刊に「回転寿司大手のくら寿司は、2日、回転寿司店での迷惑行為を撮った動画が交流サイト(SNS)に相次いで投稿された問題を受け、不審な動作を人工知能(AI)カメラがリアルタイムに検知し、本部にアラーム音で知らせる新システムを発表した。」という記事が掲載されていた。今後はAIで異常を検知する機能など、防犯カメラのシステムも発達していきだろうと思う。人間が映像を常時監視する必要はなく、システムを利用することで、人々がより安心して暮らせるようになれば、より良いと思う。

危機管理室長 現在設置している「神戸市カメラ」には、そういったAI機能はついていない。ただ、最近はAIを搭載したカメラもある。例えば夜間、悲鳴や異常音が生じたときに、LEDのライトや音声とともに注意を促すものや、ある一定のスピードで、車や自転車が近づいてきた場合に、様々な警告を行うものなど、カメラ自体も進展している。今の神戸市のカメラには、そういったものは搭載していないが、プライバシーを守るという原則と、子供と女性を守るという主たる目的に対して、今後、更新時期が来るので、どのようにすべきか検討する余地はあると思っている。

川口まさる議員 プライバシーとセキュリティは、トレードオフの関係にあるが、システムを利用することにより、それらを両立することができる。今後検討していただきたい。

予算特別委員会において 川口まさる副委員長より環境局に対して質疑がありました

路上喫煙防止について

川口まさる議員

神戸市では、「ほい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」第4条により、路上喫煙をしないよう努めなければならない。路上喫煙禁止地区に指定されているか否かにかかわらず、努力義務がある。また第8条の路上喫煙禁止地区内において路上喫煙をした場合には過料に処することになっている。つまり現状では、指定された一部の禁止地区内においてのみ、路上喫煙に対して罰則があるため、禁止地区内における過料を避けて、禁止地区外へ移動して喫煙する者が現れかねないと懸念する。大阪市では、2025年大阪・関西万博に向けて、市内全域での路上喫煙禁止を目指している。市内全域を路上喫煙禁止地区に指定することについて、見解はどうか。

六甲道駅周辺地区



平成23年6月21日指定

環境局長

受動喫煙については、令和元年に健康増進法が改正された。これにより学校、病院、官公庁などについて、敷地内は全て禁煙になった。さらに令和2年には、兵庫県の受動喫煙条例が改正された。多数の人が出入りする公園や屋外の公共空間についても喫煙が禁止となった。喫煙に対する規制は、この数年で本当に大きく変わってきた。

場所を特定して、人がいなくても喫煙者を指導するというのは非効率だ。禁止地区を広げることを否定的に捉えているわけではないが、迷惑喫煙対策を徹底したほうが良い。今は、人通りの多い駅前、子供たちが利用する機会の多い広場などを重点的に、迷惑喫煙防止に力を入れている。啓発員による巡回指導も、従来はこの禁止地区しかやっていなかったが、禁止地区以外の市内34か所あるポイ捨て防止重点区域まで、啓発員による巡回指導を今は行っている。地道に、効率的、効果的に取り組みたい。

川口まさる議員

私は、罰則により巡回指導の効果が高められるという前提に立っている。大阪市では、市内全域を路上喫煙禁止地区とする方針だが、大阪市と神戸市の対策の違いについて市民がどのように感じているかを把握した上で対応を検討していただきたい。何らかの形で禁止地区指定に対する市民意見を把握する機会を設けることは考えていないか。

環境局長

市民の声を聞くことは大事なことだと思う。喫煙率は年々下がっており、たばこに対する市民の思いは変わってきたと感じている。環境局として市民の声をどのように把握するのかということだが、「わたしから神戸市への提案」という制度がある。全件見て、どのような声かはしっかりと把握している。併せて、自治会、婦人会など、地域の皆さんから多くの要望をいただいている。こういったものを踏まえながら、さらに市民の声を聞く必要があるのかも含め、いろいろやり方については判断をしていきたい。

川口まさる議員

現状、市民の多くはどのように思っていると、局長は認識されているのか。

環境局長

データではないが、率直に「子供連れているときに近くのたばこを吸っている人が気になる」「迷惑喫煙はできるだけ注意してほしい」「指導してほしい」「なくしてほしい」という声が多く、この声が多いと思っている。場所でも「ここをなくしてほしい」というよりも、どうもそちらのほうが強い。

川口まさる議員

引き続き、何らかの方法で、どれくらいの人が変わっていったほうが良いと思っているのかを、把握していくよう、検討していただきたいと思う。





令和4年11月18日 日本維新の会神戸市会議員団に入会しました。

令和4年11月18日付、神戸市会事務局から「会派構成の変更について」、大井としひろ議員が、日本維新の会神戸市会議員団に入会する旨、議長宛てに届出があったと全議員に周知されました。

2023.2.14 福祉環境委員会

ぼい捨て及び路上喫煙の防止に関し質疑、子どもたちの感性で「ぼい捨てゼロに」と訴えました。

今回は、妙法寺駅近くにお住いの子育て中のお父さんから切実な訴えのメールを頂き、環境局長に妙法寺駅周辺のポイ捨て防止を推進する方策として、妙法寺駅周辺の保育所・小・中・高校の子どもたちの絵画などを使い、こども達の感性でポイ捨て防止に取り組んでどうかと提言しました。



2023.2.24 予算特別委員会第二分科会健康局

マスクの着用について



厚生労働省は屋外では、原則「マスクの着用は不要」と広報しています。しかし、実際街中を歩いてみてもマスクを外している人は少数派と言える。3月13日以降は、個人の判断となるが、インバウンドを増やしていく、飲食店の活気を取り戻す等経済の活性化を推進させるべく、本市としてもマスクを外すことについて、率先垂範して実践し、市民に呼びかけるべきでないか。東京都では、飲食店でのマスクの着用の徹底について、国の方針を踏まえ3月13日以降。認証店の認証基準から削除し、飲食店でのマスク着用は、客の判断にゆだねるとの方針を示している。

神出病院問題について

神戸市独自で新たに取り入れた通報制度で、内部通報が令和2年度で14件、3年度10件、4年度は16件、計40件。神戸市内の精神科病院14の内、令和2年度で5つの病院から通報があったと、担当部長は答弁。氷山の一角でないかと強く感じている。ぜひ、再発防止にむけた対応をしっかりと行っていただきたいと要望をしました。

2023.3.1 予算特別委員会第二分科会福祉局

民生委員の後継者問題、再犯防止推進計画、障がい者の計画相談支援について、福祉局長と質疑を行いました。

※質疑の詳細については、ユーチューブ「大井としひろチャンネル」or 大井としひろ公式ホームページ発言録でご確認ください



郵便はがき



料金別納郵便

**改革。
そして成長**

ご相談はお気軽に



日本維新の会 神戸市会議員団

神戸市会議員（須磨区）

大井としひろ



■ メールアドレス ooi@kobe-001.com

■ ホームページ <https://kobe-001.com>

〒654-0012 神戸市須磨区飛松町2-1-20-101

TEL 078-732-7211 FAX 078-743-6155





神戸市議員・須磨区選出

すみもと

住本かずのり

すますみ便り

ヤル気、元気、本気!

私は下記の改革に取り組んできました!!

1. 「身を切る改革」で政治に信頼を取り戻す

これまで政治の既得権の馴れ合い・もたれ合いで続けてきた古い政治を壊し、本気の改革を断行していくために、まずは政治家が自らの身を切る改革を断行します。(裏面参照)

- ・月額報酬手取り2割相当額を被災地等へ寄付
- ・神戸市会議員定数の削減
- ・神戸市会議員報酬の削減
- ・企業団体献金の受け取り禁止 など

議員定数削減の目標
69名→65名→60名へ

2023年統一地方選挙は、4名減の定数65人で実施

2. 聖域なき行政改革

超少子高齢・人口減少時代にあって、住民生活を豊かで持続可能なものにしていくためには、聖域なき行財政改革をスピード感を持って進める必要があります。

- ・公共施設の民間委託化・独法化
- ・不必要な外郭団体の廃止と天下りの見直し など

外郭団体

- ・市が25%以上を出資又は出捐する法人
- ・市と人的又は資金的及び業務的に密接な関係を有する法人

財源を生み出し子育てや教育に集中投資!

子ども達のための環境改善

学校給食 現状の冷たいランチボックス形式の給食を廃止し、温かい給食・全員喫食制と牛乳選択制の実現へ



ランチデリバリー式給食

- 中学生の皆さんへ温かい給食の提供と全員喫食制度を実現。
- 給食センター・民間デリバリー・親子方式など各学校の環境に合った方式を実施。

- 中学校給食の牛乳選択制の実施。(給食での牛乳を断れる・給食を選択していなくても牛乳を頼める)

→ 令和5年1月現在、給食を選択している生徒の約20%が牛乳を断っており、お弁当持参で牛乳を注文している生徒は約1.5%です。

※牛乳の値段は60円、半額助成で30円の保護者負担です。

- 中学校給食の全員喫食が行われるまでの間、ランチボックスデリバリー方式へ保温食缶を活用して温かい給食を提供。

神戸市の中学校給食の今後の流れ

- ランチデリバリーBOX方式は廃止。
- 選択制の給食から全員喫食へ。
- 給食センターの整備へ。
- 全員喫食によるスケールメリットを活かし、味の向上・さらなる地産地消へ。

※親子方式については、中央区と須磨区で4校程度、約1,000食分を対応予定です。

- 親子方式
調理場を持つ自校方式の学校(親)が、調理場を持たない学校(子)の給食調理を行い、給食時間までに配達する。
- デリバリー方式
給食民間業者が民間事業の施設で作った弁当を学校に届ける。

子育て関連、日本維新の会の提案により改善・拡充・見直しについて、一部ご紹介させていただきます。

- ✓ 生徒や保護者が相談できる体制をつくるためのスクールロイヤー・スクールカウンセラーの人数配置。 (拡充)

- ✓ 学校現場への無線LANのスピード感を持った設置、学校園へGIGAスクール支援員配置。 (拡充)

- ✓ 学校園においても、教職員の働き方改革及び保護者の手間と負担の軽減につながる不必要なハンコ押印。 (見直し)

- ✓ 「すぐる」を保護者に見やすくするため、送信時の題名を分かりやすくする。 (改善)

- ✓ 一時保護や入所措置等に係る子どもの意見表明権を保障、弁護士を支援員として、意見を代弁する制度を令和4年2月7日より神戸市で実施。 (実施)

●市民の皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております

●発行：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号1号館29階
TEL: 078-322-0185 FAX: 078-322-0184
神戸市須磨区支部
〒654-0051 神戸市須磨区月見山本町2丁目6番15号
TEL: 078-735-8231 FAX: 078-735-8231

市政相談
受付中

身を切る改革の実績

市民の皆さんに増税などを課す前に、まずは議員自ら身を切る覚悟を示します。

•これまでの被災地への寄附金総額 個人分 **5,535,834円**
(令和元年1月～令和4年12月、月額報酬手取り2割相当額)

•議会費削減検討委員会提案 **費用弁償を見直し、交通費実費精算へ**
(令和3年11月より実施) **議会費年間 約1,500万円削減**

•議員定数4名削減議案賛成
私達会派は9名削減議案提出したが否決されました。

議会改革提案 私の所属会派は下記の様々な議会改革提案をしてきました。

- 議員報酬 **2割削減**議案提出(令和2年9月議会)
- ✓ 議員定数 **9名削減**議案提出(令和4年6月議会)
- 議員期末手当(ボーナス) **増額議案反対**(令和4年12月議会、反対討論)

行政の不正・コンプライアンス違反を許しません!

- 教育委員会の隠ぺい体質の追及 (令和4年10月議会質問)
→平成18年の小学生恐喝いじめ問題、平成28年中学生が自殺した問題の公文書隠ぺい問題を指摘。
- 東須磨小学校の教員間暴行事件について、校長の現場報告の隠ぺいを指摘。(令和元年10月議会質問)
- 東須磨小学校の教員間暴行事件において給与改正条例を賛成し可決。
→自宅謹慎中の加害教員に対しては分限処分にして給与が差し止められる事になりました。(令和元年10月末日より施行)
- 外郭団体の神戸新交通(株)における不正事案の追及(令和元年10月議会質疑)
→外郭団体へのガバナンスチェック機能強化を要望。

主な4年間の実績(一部紹介)

- 教育**
 - 中学校給食全員喫食への移行に向けた基本方針決定
→令和元年3月「令和2年度予算特別委員会」会派要望
 - 神戸市看護大学の入学金の引き下げ、市内就職学生に奨励金を支給。
市内の入学学生が市内医療機関に就職した場合は入学金実質ゼロが実現
→令和3年9月決算総括質疑で会派代表質疑
- くらし**
 - 「神戸らしいファッション文化を振興する条例」を経済港湾委員長として取りまとめ
→令和3年6月第1回定例会市会にて全議員で上程し可決
 - 須磨海岸において、スケートボードパークの実証実験実現
→令和3年9月決算特別委員会【建設局】で質疑
- 健康福祉**
 - コロナ禍における民間事業者との提携。「ファストドクター」への委託により、オンライン診療、往診医師確保実現
→令和3年9月決算総括質疑で会派代表質疑
 - 若年者介護(ヤングケアラー)問題において、こども若者ケアラー支援担当、相談窓口を設置実現
→令和2年12月第2回定例会市会で一般質問
- 財政**
 - コロナ禍における三宮再整備事業費の見直しについて。
音楽ホールの縮小など投資額を見直してコロナ対策に充てることで85億円の削減効果実現
→令和2年12月第2回定例会市会で一般質問

神戸を前進、維新の実績!!

みき 三木しんじろう 通信

神戸市のため、今後、議会を進めたい。

1. 「身を切る改革」で政治に信頼を取り戻す

これまで政治の既得権の馴れ合い・もたれ合いで続けてきた古い政治を壊し、本気の改革を断行していくために、まずは政治家が自らの身を切る改革を断行します。

- ・月額報酬手取り2割相当額を被災地等へ寄付
- ・神戸市会議員定数の削減
- ・神戸市会議員報酬の削減
- ・企業団体献金の受け取り禁止 など

「三木しんじろう」の実績

令和元年～令和4年分個人寄付額

5,545,000円

※神戸市内への寄付は公職選挙法で禁じられております



2. 聖域なき行政改革

超少子高齢・人口減少時代にあつて、住民生活を豊かで持続可能なものにしていくためには、聖域なき行財政改革をスピード感を持って進める必要があります。

- ・公共施設の民間委託化・独法化
- ・不必要な外郭団体の廃止と天下りの見直し など

外郭団体

- ・市が25%以上を出資又は出捐する法人
- ・市と人的又は資金的及び業務的に密接な関係を有する法人

議員定数削減の目標

69名→65名→60名へ

3. チャレンジを生み出す経済対策

地域経済を成長させ安定的な税収を確保、これまでの企業への補助金のバラマキを見直し、企業の健全な切磋琢磨を通じて地域経済の活性化を行います。

- ・企業への補助金の見直し
- ・スタートアップ支援など産業構造の転換を推進し、チャレンジできる環境づくりを行う
- ・事業者サイドから消費者サイドへの税投入
- ・随意契約の見直しと公正な競争入札の実施
- ・神戸空港国際化や大阪・関西万博開催によるインバウンドと経済強化、新たな神戸の魅力づくり など



4. 多様性を支える教育・将来世代への徹底投資

超少子高齢・人口減少時代だからこそ、子育てをする現役世代に徹底した投資を行い、子どもを産み育てやすい社会を作ります。将来世代への徹底投資を行うとともに、子どもたちが力強く未来を生き抜く力を備えるための教育改革に全力で取り組みます。

- ・妊婦健診の無償化をはじめとした出産費用の完全無償化
- ・子ども医療費の18歳までの無償化
- ・中学校給食の全員喫食と段階的な給食費無償化
- ・ニーズに合った保育所へ入所できるための保育所整備
- ・教育バウチャーによる、学校外教育や不登校児童支援
- ・インターネットやデジタルを活用した教育を実施
- ・リカレント教育の充実など何度でも学び直しができる社会の実現 など



5. 真に必要な人に行き届く力強い福祉政策

超高齢化社会の進展に伴い、自治体における扶助費負担の見直しは大きく推移していくことが予測されるなか、限りある財源で真に必要な人に確実に福祉の手が行き届くための選択と集中によって、力強い福祉政策の実現を目指します。

- ・行政サービスのフルコスト計算により受益と負担の明確化
- ・生活保護の適正運用を進め、稼働年齢層の就職支援を強化
- ・社会保険への過度な税投入を見直し、健康寿命の延伸による医療費縮減を推進
- ・フレイル予防や認知症対策の啓発による早期発見・早期支援の実現
- ・子どもの貧困対策、ヤングケアラーへの支援のための実態調査
- ・特別養護老人ホームの整備など、真に支援が必要な人の受け皿の確保 など

6. 地域防災、防犯力の強化

市民の安心安全のために地域防災力の強化、特殊詐欺をはじめとした新たな犯罪から身を守るための防犯力を強化

- ・橋梁や堤防などのインフラ設備の老朽化対策
- ・豪雨災害を想定した排水設備等の整備
- ・市民利用施設の耐震対策
- ・避難計画、避難所運営計画の時点更新
- ・デジタルを利用した啓発活動の充実による犯罪被害防止 など



7. 中央集権の限界を突破する、地方分権と地方の自立

東京一極集中の加速と国力の減退を招いている現状に鑑み、地方が自由な裁量において行政運営をおこなう地方分権型国家への国家構造の転換を強力に推進します。

- ・国、都道府県、市町村の役割分担の明確化
- ・都道府県と政令市における二重行政、二元行政の解消
- ・市町村間の行政連携による効率化の推進
- ・特区を活用した規制緩和の推進 など

8. デジタル社会に対応した新しい行政の形

国、そして地方自治体において、デジタル社会に対応した新しい行政の形を実現し、行政コストの削減と住民サービスを向上します。

- ・神戸市全庁業務のデジタル化を進める事が行財政改革につながる
- ・行政情報のビッグデータ化と、AI活用による分析、都市OSの整備
- ・行政手続きのオンライン化、ペーパーレス化の推進
- ・自治体システムにおける特定企業への随意契約を見直し、オープン化を推進
- ・SNS、アプリ等を通じた双方向型住民コミュニケーションの促進 など

三木しんじろう 2019年～約4年間の実績

子ども達のための環境改善

学校給食 現状の冷たいランチボックス形式の給食を廃止し、温かい給食・全員喫食制と牛乳選択制の実現へ



- 中学生の皆さんへ温かい給食の提供と**全員喫食制度**を実現。
- 給食センター・民間デリバリー・親子方式など各学校の環境に合った方式を実施。
- 中学校給食の**牛乳選択制**の実施。(給食での牛乳を断れる・給食を選択していなくても牛乳を頼める)
 - ➔ 令和5年1月現在、給食を選択している生徒の約**20%**が牛乳を断っており、お弁当持参で牛乳を注文している生徒は約**1.5%**です。
 - ※牛乳の値段は60円、半額助成で30円の保護者負担です。
- 中学校給食の**全員喫食**が行われるまでの間、ランチボックスデリバリー方式へ**保温食缶**を活用して温かい給食を提供。

中学校給食について、今までの取組み

2018年 9月	議場にて、三木による「冷たい給食」の現状説明と改善を提言。
2019年 9月	現状の中学校給食に関するアンケートを教育委員会が取り、約 61% の生徒から「おかずが冷たい、温かくしてほしい」と回答。
2019年 10月	三木により教育委員会へ 保温食缶と親子方式 の提案を議場にて行う。
2020年 7月	保温食缶による給食提供のモデル実施が実現。 モデル実施校：須佐野中学校・神陵台中学校・西神中学校
2020年 8月	保温食缶のモデル実施校からのアンケート結果が出る。 約 71% の生徒から「満足」との回答。
2020年 11月	三木により、親子方式の実施スケジュールについて質疑が行われる。 親子方式による給食提供のモデル実施が実現。 モデル実施校：筒井台中学校・向洋中学校・大原中学校

神戸市の中学校給食の今後の流れ

- ランチデリバリーBOX方式は廃止。
- 選択制の給食から**全員喫食**へ。
- 給食センターの整備へ。
- 全員喫食によるスケールメリットを活かし、味の向上・さらなる地産地消へ。

- **親子方式**
調理場を持つ自校方式の学校(親)が、調理場を持たない学校(子)の給食調理を行い、給食時間までに配達する。
- **デリバリー方式**
給食民間業者が民間事業の施設で作った弁当を学校に届ける。

※親子方式については、中央区と須磨区で4校程度、約1,000食分を対応予定です。

子育て関連、三木しんじろうの提案により改善・拡充・見直しについて、一部ご紹介させていただきます。

- ✓ 生徒や保護者が相談できる体制をつくるための**スクールロイヤー・スクールカウンセラー**の人数配置。 **拡充**
- ✓ 学校現場への無線LANのスピード感を持った設置、学校園へ**GIGAスクール支援員**配置。 **拡充**
- ✓ 学校園においても、教職員の働き方改革及び保護者の手間と負担の軽減につながる**不必要なハンコ押印**。 **見直し**
- ✓ 「**すぐーる**」を保護者に見やすくするため、送信時の題名を分かりやすくする。 **改善**
- ✓ 一時保護や入所措置等に係る子どもの意見表明権を保障、弁護士を支援員として、**意見を代弁する制度**を令和4年2月7日より神戸市で実施。 **実施**

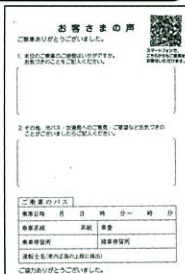
今後、早急に進めていく必要があること。

- コロナで影響を受けた、勉強の遅れを取り戻す**学びの保障**。
- **オンライン教育**における、円滑な学習の実施。
- **いじめ、不登校**についてはプロジェクトチームをつくり、早急な対策。
- 全校区への**こども食堂**の設置、支援品の保管と配給の仕組みづくり。
- 小・中学生の所得に関係なく**給食費無償化**へ。
- **給食時間を見直し**、ゆっくりと楽しく食べれる時間へ。
- **保育士の更なる人材確保と処遇改善**。
- 小学校高学年への**教科担任制**、早期導入。
- 教員の**働き方改革**と効率化。
- **児童養護施設退所後**の住宅・進学・就職対応を強化。
- SNS など、子ども達とネットが共存するには、いわゆる「**デジタル・シチズンシップ教育**」の導入。 など

市民の皆様暮らしに関して

神戸市交通局

- ✓ バス・地下鉄のコロナ感染拡大対策として、いち早く、委員会での質疑により、全車両に**抗ウイルス・抗菌加工**。 **実施**
- ✓ HPやアプリの利用でバスの路線図を読みやすく、「**QRコード**」を活用し、市バスのご意見をいただけるように。 **改善**
- ✓ 北神線が「**市営化**」されることにより、車両に自転車を載せ目的地でサイクリングを行えるよう提案。
➔ 「**サイクルトレイン・サイクルバス**」の実証運行が開始。 **実施**
- ✓ 地下鉄乗務職員の「**終点の折り返しの時間**」や「**乗り継ぎ待ちの時間**」いわゆる「**待機時間**」の削減を指摘、削減案を提案。
➔ **年間1億2,000万円削減可能に**。 **削減**



市民の暮らし



- ✓ 春日野道商店街の横断道路と周辺道路を補修。 **実施**
- ✓ 市民の利便性向上、業務の生産性向上につなげられるよう**DXの導入**、**BPRの実施**、民間人材の登用を要望。 **実施**
- ✓ 三宮駅周辺での限られた土地を活用できる地上や地下の**機械式の駐輪場設置**の提案。 **検討**
- ✓ ポートアイランドの**持続可能な活性化**・神戸空港国際化への取組み強化を要望。
➔ 神戸空港国際化へ。
ポートアイランドリポーンプロジェクト実施へ。 **前進**
- ✓ 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する悩みや疑問を解消できるよう、**FAQの充実**・**チャットボット**の活用を提案。 **実施**
- ✓ 歴史ある花隈公園の石垣の汚れを清掃することを要望。
➔ **高圧洗浄機による洗浄**を行い、効果を検証。 **実現**

維新提出の議案

議員定数9名削減議案提 (令和4年6月議会 第34号議案)

否決され、4名削減に賛成

自民党・公明党・立憲民主党・共産党・共創 国民民主・国民民主党 友愛・松本議員・上原議員・村上議員が9名削減に反対。
定数69名➔65名へ。今後更なる削減を行って参ります。

議会費削減検討委員会提案

費用弁償を見直し、交通費実費支給に

議会費、年間約1,500万円削減となります。

議員期末手当増額議案反対 (令和4年12月議会 第41号議案)

自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党 友愛の議員37名から「神戸市会議員期末手当を増額する」議案が出されました。議員自らがボーナスを上げることに對して、反対いたしました。

神戸に活力!! 北区に全力!!

日本維新の会
神戸市政報告 2023.3

山本のりかず 通信 Vol.11

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL：078-322-0185
FAX：078-322-0184
E-mail：info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



変革を恐れずにチャレンジしていく神戸へ!

- 提案 1** 神戸経済の活性化と民間活力の導入 **実現中**
- 提案 2** 議員報酬・議員定数削減と政務活動費の情報公開を徹底 **一部実現**
- 提案 3** 子育て世代への支援と教育の充実 **実現中**
- 提案 4** 地域包括ケアシステムの構築と高齢者・障がい者福祉の充実 **実現中**
- 提案 5** 兵庫県と神戸市の二重行政解消 **着実に実現中**

PROFILE

山本のりかず (神戸市北区出身)
 ■神戸市立鈴蘭台北町保育園～神戸市立山田小学校～私立甲南中等高等学校～国立滋賀大学経済学部卒～民間企業～日本維新の会職員～神戸市議員2期目
 ■一般社団法人代表
 ■関西学院大学アントレプレナーシップ課程修了
 ■家族構成：妻、子ども2人



令和4年12月度 一般質問

神戸三田線(皆森交差点付近)の道路渋滞解消に向けて提案!

【山本のりかず議員】

渋滞対策については緊急・短期的対策だけでは十分でなく、抜本的な解消に向け、継続的に実情を把握し、適宜対応していくことが不可欠であると考えます。神戸三田線の長年の悲願である渋滞解消を一刻も早く実現していくために、今後どのように取り組んでいくのか確認したい。



左折に加えて、直進が可能に!

【油井副市長】

令和3年度に着手した緊急対策については、おおむね完了している。平野交差点については西行き右折渋滞緩和のために路面標示の改良を令和4年3月に実施した。水呑交差点では路面標示や信号現示の改良を予定している。路面標示については、当該交差点に接する道路のり面の防災工事の完了に合わせて今年度末に実施する予定である。信号現示については、令和4年10月に県警が信号調整の実証実験を実施しており、実証実験の結果を踏まえて信号現示の改良を進めている状況で、今後も神戸三田線の渋滞解消に向けて積極的に取組を推進していきたいと考えている。

【山本のりかず議員】

皆森交差点の北側の交差点については、現状高速道路を下りたところにあるバス停やUターンの影響で交差点が詰まっている状況である。神戸三田線を整備するにあたって、皆森交差点北側の交差点のような周辺でも対策をとるべきではないかと提案したい。

【油井副市長】

現在の皆森交差点の状況として、東行き車線については左折車線が北側にあり、直進車線、右折車線の3車線になっている。意図的に皆森交差点をまず左折で入り、交差点を抜けて北側のところからUターンし、さらに皆森交差点を今度は南進左折して渋滞を回避する車がいることが、今回指摘の渋滞や混雑している原因であると考えている。皆森交差点を、東行きについては左折専用車線を直進と左折の併用車線に改良し、東向き車線としては2車線化する計画としている。この改良が完了すれば、2車線とも直進可能となるため、渋滞の回避のため北側交差点をUターンする車はなくなるのではないかと考えている。

学校給食費(多子世帯)の段階的な無償化を提案!

【山本のりかず議員】

現在、神戸市内においては中学校給食の半額助成を行っているが、近隣市では小・中学校の給食費を無償化している事例もある。例えば、千葉市では第3子以降の小・中学校の給食費無償化を行い、多子世帯の経済的負担の軽減を図っている。神戸市においても、将来的には給食費の完全無償化を目標とし、まずは多子世帯から無償化を行うなど状況を見極めながら段階的に進めていくことを提案する。



【長田教育長】

多子世帯の給食費を無償化してはどうかとの提案については、ご指摘のように多子世帯を対象として無償化に取り組む自治体もあり、当該世帯にとって一定の負担軽減につながるものと考えられる。無償化には一定の財政負担を伴うことから、子育て支援施策をどのように充実させていくのかという観点から全市的に判断をされるべきものと考えており、学校給食を取り巻く状況について、引き続き市長部局と共有をしていきたいと考えている。

令和5年度 当初予算の規模

神戸市では、1兆8,880億円の予算審議を議会で実施。皆さんからお預かりした税金について、納税者目線と民間企業感覚で市民サービスの向上につなげていきます。

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備など市の基本的な事業を行う会計。主に市税や地方交付税などによってまかなわれる。

特別会計

特定の収入で特定の事業を行う会計。国民健康保険や介護保険、市営住宅など神戸市では12会計ある。

企業会計

主に利用者のみなさんが支払う料金収入等で事業を行う会計。バスや地下鉄、上下水道など神戸市では7会計ある。

(単位：百万円・%)

会計別	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
一般会計	879,398	886,850	△7,452	△0.8
特別会計	680,250	660,499	19,751	3.0
企業会計	328,418	333,046	△4,628	△1.4
合計	1,888,066	1,880,395	7,671	0.4

財政の見通しをチェックし、改革を提言!

歳入(収入) 市に入るお金

- 税金(市税)
- 国や県からの補助金
- 公共施設の使用料
- 借金(市債)など

神戸市の財布(会計)

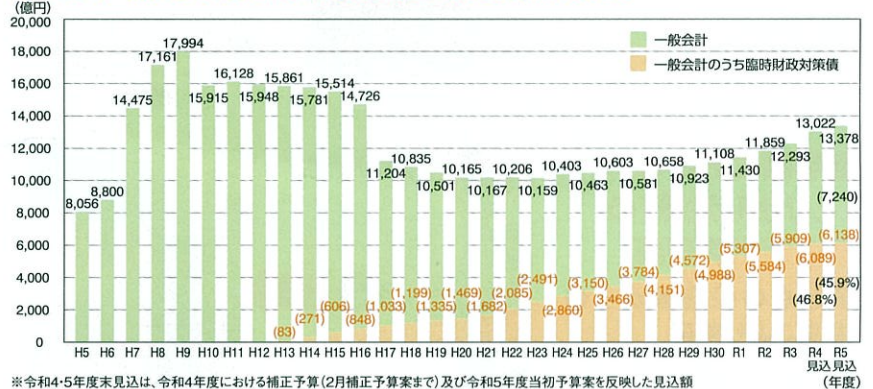
歳出(支出) 市が使うお金

- 福祉や教育
- 道路などの整備・補修
- 公共施設の維持・管理
- 借金(市債)の返済など

稼げる神戸市へ転換!

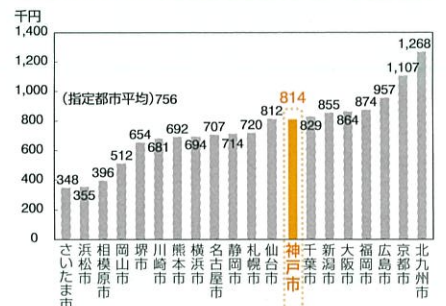
子育て世代や福祉への予算配分へ!

神戸市の一般会計予算と、それに対する臨時財政対策債の推移



神戸市において、少子超高齢化による人口減少と社会保障関係費等の増大を考慮すれば、これからの予算編成時では収支不足額が生じる見通しとなっています。厳しい財政状態を迎えている神戸市では、行財政改革を実施し、財源を確保していかなければなりません。次世代の子どもたちに負担を与えることなく未来のために政策提案してまいります。

市民1人あたり市債残高比較(令和3年度決算)



政策提案と実行力で神戸の成長を推進!

令和5年 予算特別委員会

皆さまからの要望・意見にもお応えしています!

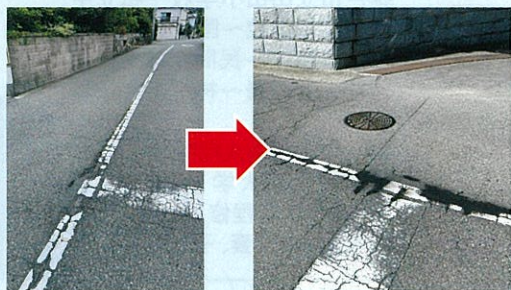
北区での地域活動実績

▶ **北区ひよどり台センター前バス停の道路上の補修完了**
近隣住民の通勤者からの要望により対応



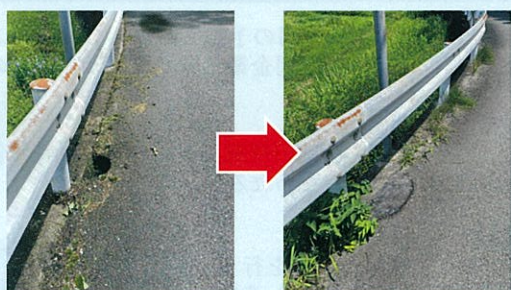
舗装前 舗装後

▶ **生活・通勤道路(山田町)の陥没箇所の補修完了**
地元住民からの要望により対応



舗装前の道路 舗装後の道路

▶ **農村地域(道場町)における陥没道路の補修完了**
農業をされている地域住民からの要望により対応



補修前の陥没箇所 補修後の道路

▶ **神戸電鉄五社駅前の掲示板(傷あり)をリニューアル**
地元住民からの要望により対応



リニューアル前 リニューアル後

▶ **歩道や通路における建設局所管地(菖蒲が丘)の雑木などを伐採**
地元住民からの要望により対応



伐採前 伐採後

▶ **通学路における「とび出し注意」の案内板標識更新**
子どもの保護者からの相談により対応



更新前 更新後

●健康局●

鴨越斎場(神戸市北区)のリニューアル決定!

【山本のりかず議員】

令和12年の整備に向け、来年度計画に基づいた必要な性能の検討を進めていくと伺っている。これまでになかった付加価値を新たにどのようにつけていく予定か考えを確認したい。



【中山副局長】

新斎場の整備及び運営・維持管理については、民間事業者のノウハウを活用することでサービスの向上とコストの削減を図ることとしている。新斎場の詳細は、今の段階においては、会葬者が入場して火葬を行い退場するまでの動線を短く分かりやすくしていくことを考えている。また、新たに告別と収骨を行うための個室を設け、会葬者が落ち着いてお別れや骨上げができるようにすることも考えている。また、事業を一括発注することで運営や維持管理の視点を施設整備に十分反映するなど、葬送の場にふさわしい付加価値の高い施設整備を図っていきたくと考えている。

【山本のりかず議員】

市民の方々が、この斎場に来てよかったと思えるような施設整備計画を実行していただくとともに、民間活力を導入して利用者目線で市民サービスの向上につなげていただきたい。

●環境局●

ばい捨て・路上喫煙への対策強化を提案!

【山本のりかず議員】

ばい捨て・路上喫煙対策において、大阪・関西万博や神戸空港の国際化を見据えると外国人に対する啓発も必要と考える。ごみ出しルールの啓発にあたっては、文化・習慣の違いを踏まえた取り組みや多言語化を進めているが、ばい捨て・路上喫煙対策についても、工夫を凝らした外国人に対する啓発を実施していくべきではないか。

【横山副局長】

外国と日本では、必ずしもルールが一緒ではなく、外国では屋外で吸ってもいいというところもある。まずは三宮中心地区でタバコを吸ってはいけないことを知っていただくのが大事だと考えている。観光案内所やホテル宿泊所、ターミナルなどの場所で4ヶ国語対応のチラシを置いており、ホームページでも情報を発信しているのがピクトグラムの活用である。

【山本のりかず議員】

ピクトグラムの活用だけでなく、いろいろな活用方法を模索しながら普及啓発に取り組んでいただきたい。

●建設局●

北区山田町の田園コミュニティパーク(CCP)について

【山本のりかず議員】

新たに拠点施設を整備し、山田町が持つ歴史や文化の魅力発信を行っていくことに大変期待している。また、継続してそのような取り組みを続けられるかという点が大変重要と考える。持続可能な公園運営に向けて、地元住民等とどのような役割分担を行い、神戸市としてどのような支援を検討しているのか確認したい。

【広協担当副局長】

継続的に山田町のCCPを運営していくためには、地域の皆様に対する役割分担をきちりやっていく必要があると考えている。建設局としても施設整備だけでなく、区役所と連携し、地元が管理運営に取り組んでいただけるようにサポートしていきたいと思っている。来年度から7年度完成に向けて施設整備に入り、地元の方々と協議を進め、山田町が持つ歴史や文化の魅力を発信できる公園として整備をして活性化に取り組んでいきたいと思っている。

【山本のりかず議員】

公園の整備だけで終わらず、地域の活性化や若い方々が住みたくするような工夫をこれからもしていただきたい。

身のまわりでお困りのことをご相談ください!

あの道路が危険だ!道路や歩行者の通路が陥没している!または公園の管理など地域でのお困りことや行政手続きなどでお困りのことがあればご相談ください。ご自宅や地域の集会所、喫茶店など、どこでもお伺いします。地域に住んでいて良かったと思える神戸市にするために、皆さんのご意見を行政や議会に届けていきます。地域の皆さんと共に、安全・安心の街づくりと住みやすい神戸市の未来をつくりましょう!

連絡先 ■日本維新の会 神戸市議員団:〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184 メールアドレス:info@kobe-ishin.jp http://www.kobe-ishin.jp
■山本のりかず広聴事務所:〒651-1243 神戸市北区山田町下谷上字梅木谷23番地16-208 TEL&FAX(078)907-5601